

第2章 工業用水道事業

工業用水道事業

1 岡山工業用水道

(1) 沿革

本市の工業用水の供給は、当初、上水道の給水計画の中に包含されてきたが、昭和30年代に入ると市の南部が工業地帯として発展してきたことや、岡山市が工業都市として発展するための工場誘致に資するうえからも、豊富で低廉な工業用水を供給する専用工業用水道の建設が、必然的に要請されるに至ったため、計画1日給水量100,000m³で、工期昭和33(1958)年12月から昭和41(1966)年3月まで、総事業費8億5,494万円で工事を完了し、昭和41年4月1日から送水を開始することとなった。さらに、岡南地区に700mm送水管を297m布設し、昭和42年度に浜野地区に口径500mm配水管を397.3m布設して拡張してきた。

契約水量は、昭和46年度の40,044m³/日をピークに徐々に減少を続け、現在の給水先は7事業所で契約水量24,285m³/日となっている。なお、令和2年3月には、上工水施設共用化事業(令和6年度開始)に伴い、給水能力を70,000m³/日から25,000m³/日に変更している。

(2) 計画の概要

給水区域	岡山市旭川以西、笹ヶ瀬川以東、津山線及び瀬戸大橋線以東の間で、 北区北方以南児島湾に至る区域
水源の種別	旭川伏流水
給水能力	25,000m ³ /日

(3) 給水事業者

事業者名	契約水量
(株)岡山製紙	24,285m ³ /日
大建工業(株)岡山工場	
DOWA エレクトロニクス岡山(株)	
デリカサラダボーイ(株)	
(株)衛生センター	
(株)クラレ岡山事業所	
(株)岡山ランドリー	

(4) その他

上水施設共用化事業の開始に伴う負担金発生に加え、物価高騰に伴う材料費、動力費等の増加により損益赤字へ転じる見通しとなったため、令和5年11月定例会市議会に条例の一部改正案を上程、12月に原案どおり可決し、令和6年4月から給水使用料金及びメーター使用料の改定を行った。

2 御津工業用水道

(1) 沿革

旧御津郡御津町においては工業団地が多く造成され、企業誘致に資するうえからも工業用水道の建設が要望されたため、昭和61(1986)年の事業採択、昭和63(1988)年の経営認可を経て平成3(1991)年6月から給水を開始した。

御津工業団地は、岡山県による吉備高原地域テクノポリス構想の中核工業団地として、さらに岡山空港に隣接する臨空型工業団地として、県営工業団地17区画126ha、サブ団地として町営工業団地2区画4haが計画され造成が行われた。

県営工業団地1期事業として南側(36ha、6区画)を昭和57年度から62年度、2期事業として北側(90ha、11区画)を平成元年度から5年度で完成した。

御津地区の工業用水道は、この県営工業団地と町営工業団地に対して日量3,000m³を給水するものとして経済産業省(旧通産省)の国庫補助事業採択を受け、工期昭和61年から平成5年(1993年)まで、総事業費5億3,737万円で工事を完了した。現在の給水先は7事業所となっている

なお、令和5年12月に上水道の紙工浄水場休止に伴う系統変更と配水量の減少に合わせ届出を行い、令和6年4月からの給水能力を2,100m³/日に変更した。

(2) 計画の概要

給水区域	岡山市北区御津河内、御津宇垣及び御津高津の区域
水源の種別	地下水(浅井戸)
給水能力	2,100m ³ /日

(3) 給水事業者

事業者名	契約水量
大日本印刷(株)岡山第1工場	1,210m ³ /日
日本ゴア(同)岡山工場	
メタコート工業(株)	
大日本印刷(株)岡山第2工場	
アサゴエ工業(株)	
(株)貝阿弥紙商店	
ネオケミカル(株)	

(4) その他

慢性的な赤字経営で事業継続に必要な資金が確保できていない状況に加え、物価高騰に伴う材料費、動力費の増加により純損失の拡大が見込まれたため、令和5年11月定例市議会に条例の一部改正案を上程、12月に原案どおり可決し、令和6年4月から給水使用料金の改定を行った。

3 施設の概要

(1) 岡山水

取水施設	取水井	RC構造 円形	内径6m×深6.6m	11井
	取水管			1,229.57m
	取水井 (ポンプ井)	RC構造 矩形	長辺16.6m×短辺8m×深7.5m	1井
配水施設	配水ポンプ	両吸込渦巻ポンプ	$\phi 400 \times 24m \times 18.3m^3 / \text{min}$	2台
		立軸斜流ポンプ	$\phi 400 \times 12m \times 21m^3 / \text{min}$	2台
	配水管			13,494.47m
	配水管附属設備	仕切弁 消火栓 空気弁		75個 29個 61個

(2) 御津工水

取水施設 (上水道施設と共用)	取水井	RC構造 円形	内径6m×深10.0m	1井
	取水ポンプ	水中ポンプ	$\phi 80 \times 23m \times 1.31m^3 / \text{min}$	3台
	遊離炭酸除去装置			1式
送配水施設 (上水道施設と共用)	送水ポンプ井(※1)	RC構造	$76m^3 (38m^3 \times 2)$	1井
	送水ポンプ(※2)	多段渦巻ポンプ	$\phi 125 \times 147m \times 1.45m^3 / \text{min}$	3台
	送水管(※3)			4,010.40m
	発電設備	ディーゼル発電機	軸馬力 185PS 出力 150kVA	1台
	次亜塩注入設備	液中ポンプ	0.12～12.3ml/min	2台
	送水管附属設備(※4)	仕切弁 空気弁		6個 1個
	配水池(※5)	RC構造	$590m^3 (295m^3 \times 2)$	1池
	配水管			4,773.63m
	配水管附属設備	仕切弁 空気弁		26個 6個

※1 : 上水道施設と共用。上水道施設における導水ポンプ井

※2 : 上水道施設と共用。上水道施設における導水ポンプ

※3 : 上水道施設と共用。上水道施設における導水管

※4 : 上水道施設と共用。上水道施設における導水管附属設備

※5 : 上水道施設と共用。上水道施設における原水調整池

4 業務

(1) 取水量

(単位:m³)

月	区分	三野ポンプ場(伏流水)		金川取水場(地下水)	
		取水量	1日平均取水量	取水量	1日平均取水量
4		615,090	20,503	22,713	757
5		603,720	19,475	24,868	802
6		608,980	20,299	31,105	1,037
7		625,260	20,170	39,438	1,272
8		619,890	19,996	34,289	1,106
9		607,230	20,241	32,616	1,087
10		609,560	19,663	27,613	891
11		613,300	20,443	23,424	781
12		614,270	19,815	21,591	696
1		630,960	20,354	21,735	701
2		553,240	19,759	21,063	752
3		608,620	19,633	21,691	700
計		7,310,120	20,028	322,146	883
前年度計		7,200,120	19,672	313,359	856

(2) 配水量

(単位:m³)

月	区分	岡山工水			御津工水
		配水量	実使用水量	無収水量	配水量
4		615,090	540,622	74,468	22,713
5		603,720	535,098	68,622	24,868
6		608,980	539,572	69,408	31,105
7		625,260	553,629	71,631	39,438
8		619,890	547,303	72,587	34,289
9		607,230	538,540	68,690	32,616
10		609,560	541,066	68,494	27,613
11		613,300	545,081	68,219	23,424
12		614,270	548,820	65,450	21,591
1		630,960	566,525	64,435	21,735
2		553,240	496,039	57,201	21,063
3		608,620	548,152	60,468	21,691
計		7,310,120	6,500,447	809,673	322,146
前年度計		7,200,120	6,546,756	653,364	313,359

(3) 有収水量・無収水量

岡山工水

(単位:m³、%)

年間配水量	1日平均配水量	有収水量(実使用水量)	無収水量	有収率
7,310,120	20,028	6,500,447	809,673	88.9

御津工水

(単位:m³、%)

年間配水量	1日平均配水量	有収水量(実使用水量)	無収水量	有収率
322,146	883	320,851	1,295	99.6

(参考)

岡山工水

(令和5年度)

7,200,120	19,672	6,546,756	653,364	90.9
-----------	--------	-----------	---------	------

御津工水

313,359	856	311,575	1,784	99.4
---------	-----	---------	-------	------

(単位:m³)

(4) 調定水量

	岡山工水(7事業所)			御津工水(7事業所)				
	契約水量(1日)	調定水量	(うち超過水量)	1日平均	契約水量(1日)	調定水量	(うち超過水量)	1日平均
4月	24,285	728,569	(19)	24,286	1,245	36,105	0	1,204
5月	24,285	754,912	(2,077)	24,352	1,210	37,510	0	1,210
6月	24,285	728,563	(13)	24,285	1,210	34,011	(131)	1,134
7月	24,285	752,859	(24)	24,286	1,210	44,714	(4,784)	1,442
8月	24,285	753,364	(529)	24,302	1,210	38,398	(2,098)	1,239
9月	24,285	728,597	(47)	24,287	1,210	38,704	(1,194)	1,290
10月	24,285	752,928	(93)	24,288	1,210	37,510	0	1,210
11月	24,285	728,699	(149)	24,290	1,210	37,510	0	1,250
12月	24,285	753,058	(223)	24,292	1,210	35,090	0	1,132
1月	24,285	752,950	(115)	24,289	1,210	33,880	0	1,093
2月	24,285	680,010	(30)	24,286	1,210	42,350	0	1,513
3月	24,285	752,908	(73)	24,287	1,210	33,880	0	1,093
計		8,867,417	(3,392)	24,294		449,662	(8,207)	1,232
前年度計		8,888,828	(518)	24,286		454,918	(16,343)	1,243

(注)御津工水の契約水量は5月調定分より1,245m³から1,210m³に変更

(5) 料金調定状況

(単位:円)

	岡山工水			御津工水		
	メーター使用料	給水使用金額	計	メーター使用料	給水使用金額	計
4月	260,700	24,043,404	24,304,104	0	2,144,637	2,144,637
5月	260,700	24,980,637	25,241,337	0	2,228,094	2,228,094
6月	260,700	24,043,008	24,303,708	0	2,028,034	2,028,034
7月	260,700	24,845,139	25,105,839	0	2,940,180	2,940,180
8月	260,700	24,878,469	25,139,169	0	2,405,462	2,405,462
9月	260,700	24,045,252	24,305,952	0	2,369,940	2,369,940
10月	260,700	24,849,693	25,110,393	0	2,228,094	2,228,094
11月	260,700	24,051,984	24,312,684	0	2,084,346	2,084,346
12月	260,700	24,858,273	25,118,973	0	2,012,472	2,012,472
1月	260,700	24,851,145	25,111,845	0	2,515,590	2,515,590
2月	260,700	22,441,320	22,702,020	0	2,012,472	2,012,472
3月	260,700	24,848,373	25,109,073	0	2,228,094	2,228,094
計	3,128,400	292,736,697	295,865,097	0	27,197,415	27,197,415
前年度計	2,798,400	244,457,011	247,255,411	0	23,327,417	23,327,417

(注)金額は消費税込み。

(6) 水質検査成績

		岡山工業用水道			御津工業用水道		
検査項目	基準値 ^{※1}	最高	最低	平均	最高	最低	平均
気温 (°C)		31.9	2.9	17.8	34.0	0.9	19.6
水温 (°C)		26.6	7.7	17.2	20.4	15.5	18.0
濁度 (度)	20 以下	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満
水素イオン濃度 (pH 値)	5.8~8.6	7.0	6.7	6.9	7.3	6.9	7.2
アルカリ度 (mg/L)	5 以上	36.0	23.0	28.4	49.5	36.5	42.1
硬度 (mg/L)	100 以下	34.8	28.5	31.7	60.4	40.4	49.7
蒸発残留物 (mg/L)	200 以下	78	59	69	101	77	89
塩素イオン (mg/L)	20 以下	9.3	5.1	6.6	9.3	6.2	7.7
鉄イオン (mg/L)	1 以下	0.02	0.01未満	0.01未満	0.01未満	0.01未満	0.01未満

※1 岡山市工業用水道条例第29条による

5 工 事

(1) 建設改良工事の概況

ア 諸施設整備工事の概況

該当事項なし

(2) 保存工事の概況

ア 宮繕工事の概況

該当事項なし

イ 給水工事の概況

該当事項なし

ウ 修繕工事の概況

種 別	配水施設			計
	消火栓	空気弁	その他	
	漏水取替	漏水取替		
件 数	件	件	件	件
	1	1	3	5

エ 量水器修繕工事の概況

該当事項なし

6 財 務

(1) 決 算

ア 決算報告書

収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額
第1款 工業用水道事業収益	円 331,038,000	円 1,788,000	円 0
第1項 営業収益	325,303,000	0	0
第2項 営業外収益	1,049,000	1,788,000	0
第3項 特別利益	4,686,000	0	0

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による 支 出 額	小 計
第1款 工業用水道事業費用	円 403,001,000	円 8,750,000	円 0	円 0	円 0	円 411,751,000
第1項 営業費用	257,045,000	4,843,000	0	0	0	261,888,000
第2項 営業外費用	21,357,000	2,896,000	0	0	0	24,253,000
第3項 特別損失	121,599,000	1,011,000	0	0	0	122,610,000
第4項 予備費	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000

額	合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	円	円	円	
	332,826,000	333,153,663	327,663	
	325,303,000	324,964,137	△ 338,863	〔うち、仮受消費税及び地方 消費税 29,535,337 円〕
	2,837,000	2,955,126	118,126	〔うち、仮受消費税及び地方 消費税 11,775 円〕
	4,686,000	5,234,400	548,400	

額	地方公営 企業法第 26条第 2項の規 定による 繰越額	合 計	決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考
	円	円	円	円	円	
	0	411,751,000	380,762,267	0	30,988,733	
	0	261,888,000	241,541,778	0	20,346,222	〔うち、仮払消費税及び地方 消費税 12,090,031 円〕
	0	24,253,000	16,623,033	0	7,629,967	
	0	122,610,000	122,597,456	0	12,544	
	0	3,000,000	0	0	3,000,000	

資本的収入及び支出

収入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	円 9,126,000	円 △ 9,126,000	円 0	円 0
第1項 負 担 金	9,126,000	△ 9,126,000	0	0

支出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額
第1款 資本的支出	円 32,999,000	円 △ 8,950,000	円 0	円 0	円 24,049,000	円 0
第1項 建設改良費	29,000,000	△ 8,950,000	0	0	20,050,000	0
第2項 企業債償還金	1,999,000	0	0	0	1,999,000	0
第3項 予 備 費	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0

資本的収入額0円が資本的支出額15,536,923円に対して不足する額15,536,923円は

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額-----1,184,500円

過年度分損益勘定留保資金 -----14,352,423円

で補てんした。

額		決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
継続費 繰越額に 係る財 源充 当額	合計			
円 0	円 0	円 0	円 0	
0	0	0	0	

額		決算額	翌年度繰越額			不用額	備考
継続費 繰越額	合計		地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継続費 繰越額	合計		
円 0	円 24,049,000	円 15,536,923	円 0	円 0	円 0	円 8,512,077	〔うち、 仮払消費税及 び地方消費税 1,184,500円〕
0	20,050,000	13,539,020	0	0	0	6,510,980	
0	1,999,000	1,997,903	0	0	0	1,097	
0	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	

イ 損益計算書（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：円）

1 営業収益			
(1) 給水収益	293,693,196		
(2) その他営業収益	1,735,604	295,428,800	
2 営業費用			
(1) 原水費	44,441,621		
(2) 配水費	117,148,447		
(3) 総係費	25,157,259		
(4) 減価償却費	42,704,420	229,451,747	
営業利益			65,977,053
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,390,956		
(2) 他会計繰入金	720,000		
(3) 長期前受金戻入	710,639		
(4) 雑収益	121,837	2,943,432	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	350,533	350,533	2,592,899
経常利益			68,569,952
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	24,588		
(2) その他特別利益	5,209,812	5,234,400	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,009,329		
(2) その他特別損失	121,588,127	122,597,456	△ 117,363,056
当年度純損失			48,793,104
前年度繰越利益剰余金			138,076,752
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			89,283,648

ウ 剰余金計算書（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：円）

	剰余金										資本合計			
	資本					剰余金								
	受 財 評 価	贈 産 額	資 本 負 担	資 余 金 計	減 積	債 金 立	利 積 立	債 金 立	建 改 積 立	設 良 金 立		未 利 余	処 余	分 利 余 計
前年度末残高	1,266,872,291	26,909	737,762	764,671	21,207,600	21,207,600	27,649,349	641,272,936	641,272,936	138,076,752	828,206,637	2,095,843,599		
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
議会の議決による 処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金の 積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	1,266,872,291	26,909	737,762	764,671	21,207,600	21,207,600	27,649,349	641,272,936	641,272,936	138,076,752	828,206,637	2,095,843,599		
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 48,793,104	△ 48,793,104	△ 48,793,104	△ 48,793,104	△ 48,793,104
当年度純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 48,793,104	△ 48,793,104	△ 48,793,104	△ 48,793,104	△ 48,793,104
当年度末残高	1,266,872,291	26,909	737,762	764,671	21,207,600	21,207,600	27,649,349	641,272,936	641,272,936	89,283,648	779,413,533	2,047,050,495		

エ 剰余金処分計算書

(単位：円)

	資本金	資 剩 余 本 金	未 利 益 処 剩 余 分 金
当年度末残高	1,266,872,291	764,671	89,283,648
議会の議決による処分額	0	0	△ 89,283,648
建設改良積立金の積立	0	0	△ 89,283,648
処分後残高	1,266,872,291	764,671	(繰越利益剰余金) 0

才 貸借対照表 (令和7年3月31日現在)

(単位：円)

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア	土 地		3,953,864
イ	建 物	71,289,313	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 54,077,890</u>	17,211,423
ウ	構 築 物	2,096,400,588	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,320,849,794</u>	775,550,794
エ	機 械 及 び 装 置	708,281,926	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 576,646,738</u>	131,635,188
オ	工 具 器 具 及 び 備 品	1,000,000	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 923,815</u>	76,185
カ	リ ー ス 資 産	3,667,000	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,084,400</u>	1,582,600
キ	建 設 仮 勘 定		21,620,480
	有 形 固 定 資 産 合 計		<u>951,630,534</u>
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア	施 設 利 用 権		62,114,911
	無 形 固 定 資 産 合 計		<u>62,114,911</u>
	固 定 資 産 合 計		<u>1,013,745,445</u>
2 流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		1,279,753,179
(2)	未 収 金		30,124,699
(3)	貯 蔵 品		4,364,875
	流 動 資 産 合 計		<u>1,314,242,753</u>
	資 産 合 計		<u><u>2,327,988,198</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	13,608,110	13,608,110	
(2) リース債務		1,231,340	
(3) 引当金			
ア 退職給付引当金	74,964,654	74,964,654	
固定負債合計			89,804,104
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,038,733	2,038,733	
(2) リース債務		509,520	
(3) 未払金		108,988,222	
(4) 未払費用		360,719	
(5) 前受金		132,396	
(6) 引当金			
ア 賞与等引当金	5,155,507		
イ 修繕引当金	50,000,000	55,155,507	
(7) 預り金		456,937	
流動負債合計			167,642,034
5 繰延収益			
長期前受金		62,696,521	
収益化累計額		△ 39,204,956	
繰延収益合計			23,491,565
負債合計			280,937,703

資本の部

6 資本金			1,266,872,291
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	26,909		
イ 負担金	737,762		
資本剰余金合計		764,671	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	21,207,600		
イ 利益積立金	27,649,349		
ウ 建設改良積立金	641,272,936		
エ 当年度未処分利益剰余金	89,283,648		
利益剰余金合計		779,413,533	
剰余金合計			780,178,204
資本合計			2,047,050,495
負債資本合計			2,327,988,198

カ キャッシュ・フロー計算書（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）
（単位：円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（△は純損失）	△ 48,793,104
減価償却費	42,704,420
長期前受金戻入額	△ 710,639
受取利息及び配当金	△ 1,390,956
支払利息及び企業債取扱諸費	350,533
未収金の増減額（△は増加）	△ 6,662,800
未払金等の増減額（△は減少）	63,258,046
前受金の増減額（△は減少）	132,396
預り金の増減額（△は減少）	92,647
引当金の増減額（△は減少）	△ 20,753,813
小計	28,226,730
受取利息及び配当金	1,390,956
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 350,533
業務活動によるキャッシュ・フロー	29,267,153
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資活動によるキャッシュ・フロー	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,997,903
リース債務の返済による支出	△ 509,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,507,423
資金増加額	26,759,730
資金期首残高	1,252,993,449
資金期末残高	1,279,753,179

(2) 固定資産明細書
有形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初 現在高	当 年 加 増	当 年 減 少	年 度 現 在 高	減 価 償 却 累 計 額				年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
					年 度 初 現 在 高	当 年 加 増	当 年 減 少	累 計		
土 地	3,953,864	0	0	3,953,864	0	0	0	0	3,953,864	
建 物	71,289,313	0	0	71,289,313	53,657,181	420,709	0	54,077,890	17,211,423	
構 築 物	2,096,400,588	0	0	2,096,400,588	1,294,178,506	26,671,288	0	1,320,849,794	775,550,794	
機 械 及 び 装 置	696,436,926	11,845,000	0	708,281,926	563,655,950	12,990,788	0	576,646,738	131,635,188	
工 具 器 具 及 び 備 品	1,000,000	0	0	1,000,000	904,542	19,273	0	923,815	76,185	
リ ー ス 資 産	3,667,000	0	0	3,667,000	1,621,200	463,200	0	2,084,400	1,582,600	
小 計	2,872,747,691	11,845,000	0	2,884,592,691	1,914,017,379	40,565,258	0	1,954,582,637	930,010,054	
建設仮勘定	21,620,480	0	0	21,620,480	0	0	0	0	21,620,480	
合 計	2,894,368,171	11,845,000	0	2,906,213,171	1,914,017,379	40,565,258	0	1,954,582,637	951,630,534	

無形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度 減価償却高	年度末 現在高	備考
施設利用権	64,254,073	0	0	2,139,162	62,114,911	
合計	64,254,073	0	0	2,139,162	62,114,911	

(3) 企業債の概況

(単位：円)

借入先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高	構成率
	円	円	円	円	%
財 務 省	7,743,858	0	666,517	7,077,341	45.2
地方公共団体金融機構	9,900,888	0	1,331,386	8,569,502	54.8
計	17,644,746	0	1,997,903	15,646,843	100.0

7 原価構成

(1) 業務実績

項目	区分	岡山工水	御津工水	合計
配水量		7,310,120 m ³	322,146 m ³	7,632,266 m ³
有収水量		6,500,447 m ³	320,851 m ³	6,821,298 m ³
有収率		88.92 %	99.60 %	89.37 %
配水管延長		13,494 m	4,774 m	18,268 m
職員数		7 人 (0)	1 人 (0)	8 人 (0)
供給単価 (1m ³ あたり)		41.38 円	77.06 円	43.06 円
給水原価 (1m ³ あたり)		31.89 円	67.94 円	33.58 円

(注) 岡山工水・御津工水の内訳は端数を四捨五入しているため、合計が合わない場合がある。

職員数の()内の数字は、資本勘定の職員数

(2) 料金原価

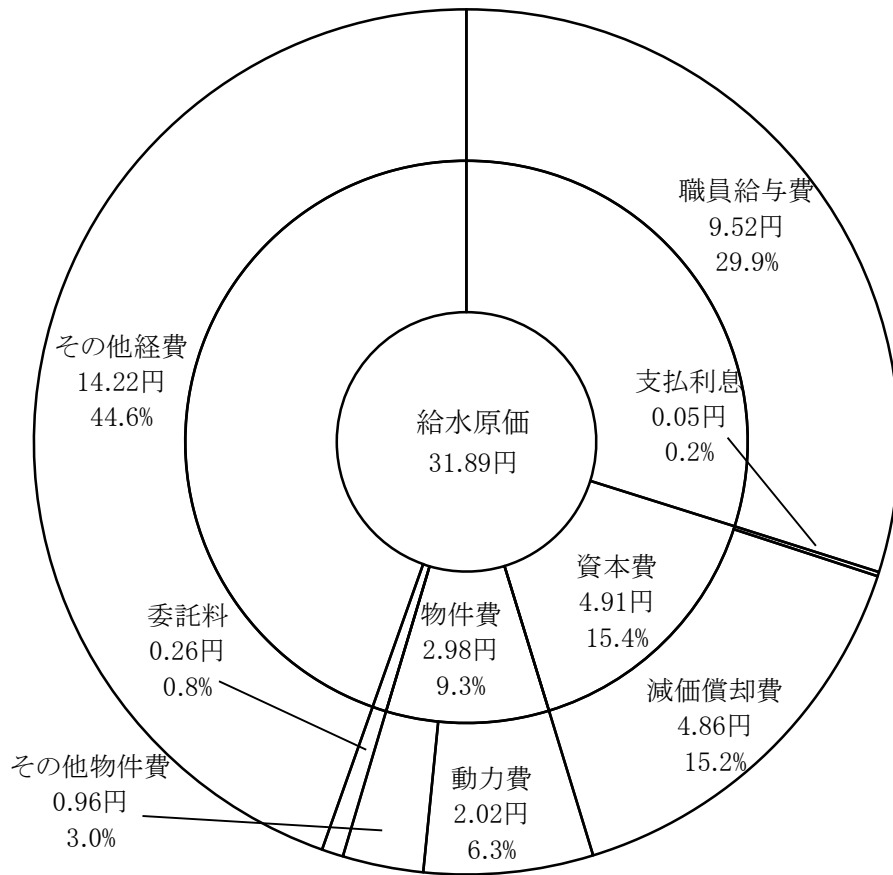
科目	区分	岡山工水		御津工水		合計	
		経費	1m ³ あたり経費 配水量 有収水量	経費	1m ³ あたり経費 配水量 有収水量	経費	1m ³ あたり経費 配水量 有収水量
原水費		41,091,348	5.62	3,350,273	10.40	44,441,621	5.82
配水費		112,606,231	15.40	4,542,216	14.10	117,148,447	15.35
総係費		21,659,449	2.96	3,497,810	10.86	25,157,259	3.30
減価償却費(※)		31,584,279	4.32	10,409,502	32.31	41,993,781	5.50
資産減耗費		0	0.00	0	0.00	0	0.00
その他営業費用		0	0.00	0	0.00	0	0.00
小計		206,941,307	28.31	21,799,801	67.67	228,741,108	29.97
支払利息及び企業債取扱諸費		350,533	0.05	0	0.00	350,533	0.05
その他営業外費用		0	0.00	0	0.00	0	0.00
小計		350,533	0.05	0	0.00	350,533	0.05
合計		207,291,840	28.36	21,799,801	67.67	229,091,641	30.02
							33.58

(単位:円)

(※) 減価償却費＝減価償却費－(長期前受金戻入額＋資本費繰入収益)

(注) 1m³あたり経費は、端数を四捨五入しているため、合計が合わない場合がある。

(3) 給水原価構成
岡山工水



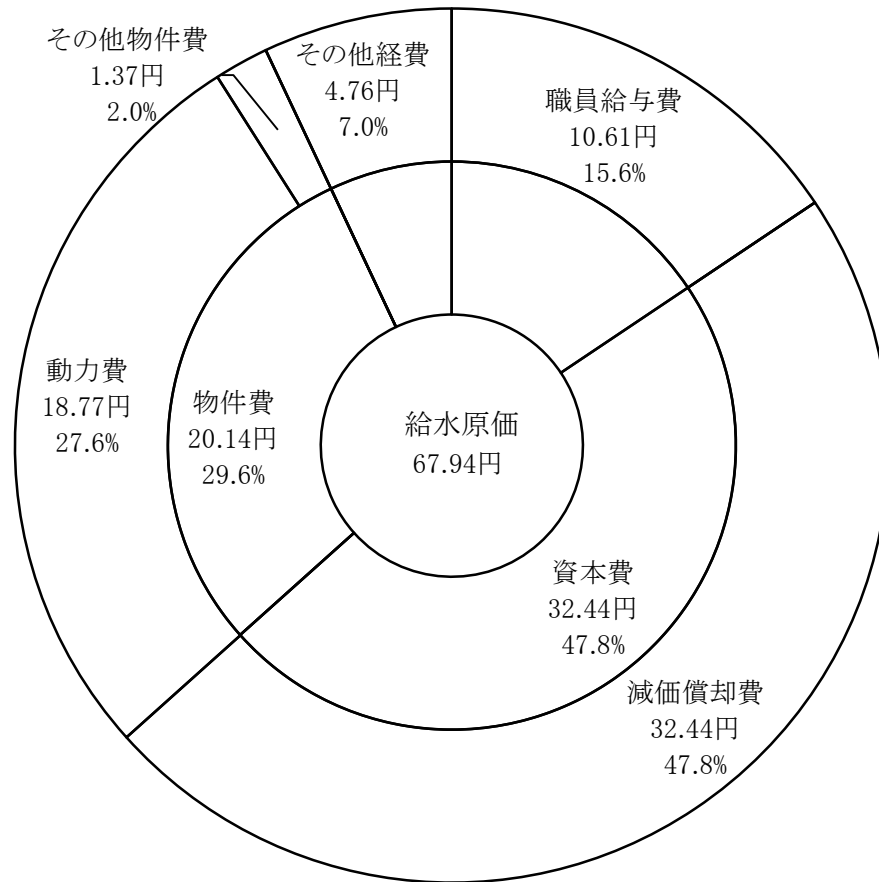
(注)

- 1 職員給与費＝給料＋(手当等－児童手当)＋法定福利費＋退職給付費
- 2 減価償却費＝減価償却費－(長期前受金戻入額＋資本費繰入収益)
- 3 その他物件費＝修繕費＋路面復旧費＋薬品費＋材料費
- 4 その他の経費の中に、児童手当を含める

項目	区分	原価費用	構成比率	1m ³ あたり原価
	単位			
		円	%	円
職員給与費		61,901,282	29.9	9.52
資本費	支払利息	350,533	0.2	0.05
	減価償却費	31,584,279	15.2	4.86
物件費	動力費	13,123,569	6.3	2.02
	その他物件費	6,249,080	3.0	0.96
委託料		1,665,875	0.8	0.26
その他経費		92,417,222	44.6	14.22
合計		207,291,840	100.0	31.89

(注) 構成比率及び1m³あたり原価は、端数を四捨五入しているため、合計が合わない場合がある。

御津工水



(注)

- 1 職員給与費＝給料＋(手当等－児童手当)＋法定福利費＋退職給付費
- 2 減価償却費＝減価償却費－(長期前受金戻入額＋資本費繰入収益)
- 3 その他物件費＝修繕費＋路面復旧費＋薬品費＋材料費
- 4 その他の経費の中に、児童手当を含める

項目	区分 単位	原価費用	構成比率	1m ³ あたり原価
		円	%	円
職員給与費		3,403,077	15.6	10.61
資本費	支払利息	0	0.0	0.00
	減価償却費	10,409,502	47.8	32.44
物件費	動力費	6,021,579	27.6	18.77
	その他物件費	438,961	2.0	1.37
委託料		0	0.0	0.00
その他経費		1,526,682	7.0	4.76
合計		21,799,801	100.0	67.94

(注)構成比率及び1m³あたり原価は、端数を四捨五入しているため、合計が合わない場合がある。

8 経営分析

(1) 経営分析

分析項目	公式	指標						説明
		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	算式(6年度)	
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	116.67	133.34	132.77	124.20	86.15	$\frac{303,606,632}{352,399,736} \times 100$	収益と費用の相対的な関連性を示す。100%が損益の分岐点となる。
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	115.11	131.80	125.68	131.11	128.75	$\frac{295,428,800-0}{229,451,747-0} \times 100$	
自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}} \times 100$	0.12	0.12	0.11	0.11	0.14	$\frac{295,428,800-0}{2,120,045,803+2,070,542,060} \times 100$	自己資本に対する営業収益の割合を示す。この率が高いほど投下資本に比べて営業活動が活発なことを表す。
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}} \times 100$	0.22	0.21	0.21	0.22	0.29	$\frac{295,428,800-0}{1,044,604,865+1,013,745,445} \times 100$	固定資産に対する営業収益の割合を示す。この率が高いほど施設が有効に稼働していることを表す。
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{期首未収金}+\text{期末未収金}} \times 100$	9.31	9.66	8.28	8.43	11.03	$\frac{295,428,800-0}{23,461,899+30,124,699} \times 100$	未収金に対する営業収益の割合を示す。一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表す。
総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{期首総資本}+\text{期末総資本}} \times 100$	1.55	2.64	2.59	3.15	△ 2.10	$\frac{\Delta 45,793,104}{2,325,425,088+2,327,988,198} \times 100$	
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1841.51	678.11	1471.71	1378.67	783.96	$\frac{1,314,242,753}{167,642,034} \times 100$	投下した総資本に対して当年度における処分可能利益(純損益)がどれほど生じたかを示す。この数値が高いほど、事業の収益性が高い。
当座比率	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	1834.56	675.75	1466.68	1373.97	781.35	$\frac{1,279,753,179+30,124,699-0}{167,642,034} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を示す。公営企業では、100%以上であることを示す。率は高いほどよい。
現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	1791.20	663.15	1426.48	1348.72	763.38	$\frac{1,279,753,179}{167,642,034} \times 100$	即時支払能力をみる。率は高いほどよい。
流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}} \times 100$	0.20	0.20	0.19	0.19	0.23	$\frac{295,428,800-0}{1,280,820,222+1,314,242,753} \times 100$	流動資産の運用効率をみるもので、この回転率が高いほど流動資産が効率的に働いていると見られる。
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$	90.55	86.74	90.86	91.17	88.94	$\frac{2,070,542,060}{2,327,988,198} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合で、この比率が大きいか小さいほど事業の安定性が高い。
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	48.86	48.25	47.58	44.92	43.55	$\frac{1,013,745,445}{1,013,745,445+1,314,242,753+0} \times 100$	資産合計中の固定資産の割合を示す。水道事業は施設型の企業のため、この比率は高い。
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{取崩差額}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	50.26	52.23	49.34	46.79	46.93	$\frac{1,013,745,445}{1,266,872,291+780,178,204+0-69,804,104+23,491,565} \times 100$	固定資産がどの程度長期資本によって調達されているかを示す。この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	53.96	55.62	52.37	49.27	48.96	$\frac{1,013,745,445}{2,070,542,060} \times 100$	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す。率は低いほどよい。100%以下の場合、自己資本の枠内でおさまっている。
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{固定負債}+\text{資本合計}} \times 100$	6.67	5.63	5.58	4.84	3.86	$\frac{89,804,104}{2,327,988,198} \times 100$	総資本に対する固定負債の割合(他人資本依存度)を示す。率は低いほどよい。
利子負担率	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取掛費}}{\text{建設改良の財源に充てられた企業の借入・長期借入金}+\text{その他の企業債}+\text{長期借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$	2.25	2.24	2.19	2.21	2.24	$\frac{350,533+0}{15,646,843+0} \times 100$	負債に占める支払利息の負担の割合(外部利子の平均利率)を示す。率は低いほどよい。
減価償却率	$\frac{\text{減価償却資産}+\text{当年度減価償却費}}{\text{減価償却資産}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$	3.56	4.13	3.96	4.07	4.14	$\frac{42,704,420}{988,171,101+42,704,420} \times 100$	償却対象固定資産に対する平均償却率を示す。
企業価値還元金対減価償却率	$\frac{\text{企業価値還元金}}{\text{減価償却費}-\text{長期前受入金}} \times 100$	5.82	5.24	4.47	4.60	4.76	$\frac{1,997,903}{42,704,420-710,639} \times 100$	還元金が、その補てん財源である減価償却費に占める割合を示す。率は低いほどよい。
企業債利息対金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	0.22	0.20	0.18	0.16	0.12	$\frac{350,533}{283,693,196} \times 100$	
企業債元利償還金対料金収入比率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	1.19	1.17	0.97	0.95	0.80	$\frac{350,533+1,997,903}{293,693,196} \times 100$	企業価値還元能力を示す。率は低いほどよい。

(2) 業務分析

分析項目	公式	指標					算式(6年度)	説明
		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度		
有収率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	90.84	91.33	91.33	91.28	89.37	$\frac{6,821,298}{7,632,266} \times 100$	配水量のうち、収益を伴う水量の割合を示す。この率が高いほどよい。
固定資産使用効率	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	72.99	71.03	69.05	76.64	80.20	$\frac{7,632,266}{95,163}$	有形固定資産に対する年間総配水量の割合で、この率が高いほど施設が効率的であることを表す。
配水管使用効率	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	338.96	350.83	339.16	337.26	342.59	$\frac{7,632,266}{22,278}$	導送配水管の有設延長に対する年間総配水量の割合で、この率が高いほど投資効率が低いことを表す。
職員1人あたり有収水量	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	571,641	594,866	575,094	571,528	852,662	$\frac{6,821,298}{8}$	職員の労働生産性の良否を示す指標
職員1人あたり営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	19,920	20,349	20,100	20,500	36,929	$\frac{295,429}{8}$	
職員1人あたり有形固定資産	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{全職員数}}$	86,211	91,696	91,192	81,696	118,954	$\frac{951,631}{8}$	
給水原価	$\frac{\text{経常費用一受託工事費等}}{\text{年間総有収水量}}$	30.16	25.84	27.76	27.31	33.58	$\frac{229,802,280-710,639}{6,821,298}$	1m ³ 当たりの生産原価(H26年度以降、長期前受金戻入、資本費繰入収益を差し引く)。
供給単価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	34.85	34.20	34.94	35.87	43.06	$\frac{283,693,196}{6,821,298}$	1m ³ 当たりの販売価格。